



2011 年 9 月 29 日

株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

富士電機株式会社
取締役社長 北澤 通宏
(コード番号:6504)
(上場取引所:東・大・名・福)

株式会社明電舎
取締役社長 稲村 純三
(コード番号:6508)
(上場取引所:東・大・名)

日立製作所、富士電機、明電舎の変電・配電事業の 合併解消に関する基本合意のお知らせ (経過報告)

2011 年 7 月 29 日にお知らせしましたとおり、株式会社日立製作所(以下、日立)、富士電機株式会社(以下、富士電機)、株式会社明電舎(以下、明電舎)の3社は、変電・配電事業の分野における合併関係の発展的な解消に向け具体的に検討を開始することについて合意し、合併会社の株式会社日本AEパワーシステムズ(以下、AEパワー)を含め4社間で承継先・承継方法等に関し協議してまいりましたが、本日、下記のとおり基本合意(以下、本基本合意)にいたしましたのでお知らせします。

記

I. 合併解消の理由

日立、富士電機、明電舎(以下、共同出資者)の共同出資による合併会社のAEパワーは、2001 年7月 1 日に3社の変電・配電事業を統合して設立し、グローバルに事業を展開しています。近年、これらの電力流通システム市場は、新興国を中心に需要が拡大しており、今後は再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、さらに高い成長性が期待されています。

このような状況下で、AEパワーの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの共通認識にいたり、合併関係を発展的に解消し、各社において事業の再構築・成長をめざすことで基本合意しました。

II. 合併解消の要旨

1. 合併解消に伴う事業承継の概要

(1) 基本的考え方

AEパワーの設立に際し、各共同出資者から承継した資産等は、それぞれ承継元の会社に復帰させるものとし、AEパワーの国内事業所が所掌する事業を次のとおり承継します。

- ① 国分事業所(茨城県日立市)が所掌する事業(開閉装置事業を除く) : 日立
- ② 国分事業所が所掌する開閉装置事業 : 日立及び富士電機
- ③ 千葉事業所(千葉県市原市)が所掌する事業 : 富士電機
- ④ 沼津事業所(静岡県沼津市)が所掌する事業 : 明電舎

(2) 合併事業の承継方法

各共同出資者は次の方法によりAEパワーの事業を承継します。

- ①日立 : AEパワーが営む事業の一部を吸収分割により日立又は日立の子会社に承継(※1, 2)
- ②富士電機 : AEパワーが営む事業の一部を吸収分割により富士電機又は富士電機の子会社に承継(※1, 2)
- ③明電舎 : AEパワーが営む事業の一部を吸収分割により明電舎の子会社に承継(※1, 2)

(※1) 上記の会社分割の対価等の内容は、今後、デューデリジェンス(企業価値算定)の結果等を勘案し、当事会社間で協議のうえ、今後、適時開示の必要があることが明らかとなり次第、速やかにお知らせします。

(※2) AEパワーは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

2. 合併解消日程の概要

本 基 本 合 意 書 締 結 日	2011 年 9 月 29 日
本基本合意に基づく最終契約締結日	2011 年 12 月 (予定)
合 弁 解 消 日 (会 社 分 割 期 日)	2012 年 4 月 1 日(予定)

III. 分割会社の概要

1. 名 称	株式会社日本AEパワーシステムズ
2. 所 在 地	東京都港区芝浦三丁目 9 番 1 号
3. 代表者の役職・氏名	取締役社長 大石 準一
4. 事 業 内 容	送変電・受変電・配電にかかる設備、機器の研究、開発、設計、製造、エンジニアリング、販売、据付及び保守・サービスに関する事業 再生可能エネルギーにかかるシステムのエンジニアリング、販売、据付及び保守サービスに関する事業
5. 資 本 金 (2011 年 3 月末日現在)	20,000 百万円
6. 設 立 年 月 日	2001 年(平成 13 年) 7 月 1 日
7. 発 行 済 株 式 数 (2011 年 3 月末日現在)	620,000 株
8. 決 算 期	3 月 31 日
9. 従 業 員 数 (2011 年 3 月末日現在)	(単体)1,349 名
10. 主 要 取 引 先	(株)日立製作所 (株)富士電機 (株)明電舎

11.主 要 取 引 銀 行	(株)三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行(株) (株)みずほコーポレート銀行		
12.大株主及び持株比率 (2011年3月末日現在)	(株)日立製作所	50%	
	富士電機(株)	30%	
	(株)明電舎	20%	
13. 共同出資者との関係			
共 同 出 資 者	株式会社日立製作所	富士電機株式会社	株式会社明電舎
資 本 関 係	分割会社に 50%出資 しています。	分割会社に 30%出資 しています。	分割会社に 20%出資 しています。
人 的 関 係	分割会社に非常勤取締役 1 名、非常勤監査役 1 名を派遣しています。	分割会社に非常勤取締役 2 名、非常勤監査役 1 名を派遣しています。	分割会社に非常勤取締役 1 名を派遣しています。
取 引 関 係	上記の各共同出資者との間において変電・配電事業に係わる製品・部品の売買及び付随する業務の取引を行っています。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	上記の各共同出資者はいずれも分割会社の主要株主であり、関連当事者に該当します。		
14. 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:億円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
純 資 産	234	252	246
総 資 産	1,011	744	752
1株当たり純資産(円)	37,867.57	40,723.55	39,833.50
売 上 高	987	937	716
営 業 利 益	18	22	16
経 常 利 益	6	19	9
当 期 純 利 益	7	16	△5
1株当たり当期純利益(円)	1,140.64	2,657.08	△882.97
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(※) 承継会社の概要につきましては、今後、承継会社が決定し、適時開示の必要があることが明らかとなり次第、速やかにお知らせします。

IV. 合併解消に伴い分割又は承継する事業部門の概要

分割又は承継する部門の事業内容、分割又は承継する部門の経営成績、分割又は承継する資産、負債の項目及び金額につきましては、上記の事業承継の基本的考え方に基づき、今後、当事会社間で協議のうえ決定し、適時開示の必要があることが明らかとなり次第、速やかにお知らせします。

V. 会社分割後の状況

上記の会社分割に伴う各共同出資者の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

VI. 会計処理の概要

上記の会社分割に伴う会計処理については、いずれの会社分割もパーチェス法を適用する予定です。

VII. 今後の見通し

合併解消に伴う各共同出資者の業績への影響につきましては未定であります。今後、各社の業績に重要な影響を与えることが明らかとなり次第、速やかにお知らせします。

VIII. 共同出資者の概要

(単位:億円。特記しているものを除く。)

会社名		株式会社日立製作所 Hitachi, Ltd.	富士電機株式会社 Fuji Electric Co., Ltd.	株式会社明電舎 Meidensha Corporation
代表者		執行役社長 中西 宏明	取締役社長 北澤 通宏	取締役社長 稲村 純三
本店所在地		〒100-8280 東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目 11番2号 ゲートシティ大崎 イーストタワー	〒141-6029 東京都品川区大崎二丁目 1番1号 ThinkPark Tower
設立年月日		1920 年(大正 9 年)2 月 1 日	1923 年(大正 12 年)8 月 29 日	1917 年(大正 6 年)6 月 1 日
事業内容		情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス（連結）	エネルギー、産業、輸送その他社会インフラに関する各種機器、システム及び半導体デバイス、ストレージデバイス、感光体の開発、製造、販売、サービスならびにこれらに関するソリューションの提供	発・変電システム、送・配電システム、電鉄システム、水処理・水系運用システム、電動力応用システム、産業用プロセス制御管理・ネットワークシステム、ダイナモメータシステム、ロジスティクスシステムなどの開発、生産、販売、サービス
従業員数(名) (2011 年 3 月末日現在)		(連結) 361,745 (単体) 32,926	(連結) 24,562 (単体) 819	(連結) 6,994 (単体) 3,674
資本金 (2011 年 3 月末日現在)		4,091	475	170
連結純資産	2008 年度	21,793	1,461	527
	2009 年度	22,678	1,961	541
	2010 年度	24,413	1,749	527
連結総資産	2008 年度	94,037	9,089	2,141
	2009 年度	89,644	9,089	2,066
	2010 年度	91,856	8,057	2,068
1 株当たり 連結純資産 (円)(※1)	2008 年度	315.86	182.37	223.35
	2009 年度	287.13	250.28	229.00
	2010 年度	318.73	217.40	222.56

連結売上高	2008 年度	100,003	7,666	1,987
	2009 年度	89,685	6,912	1,730
	2010 年度	93,158	6,890	1,677
連結営業利益	2008 年度	1,271	△188	40
	2009 年度	2,021	9	33
	2010 年度	4,445	119	57
連結経常利益 (※2)	2008 年度	△2,898	△207	14
	2009 年度	635	△5	18
	2010 年度	4,322	72	46
連結当期純利益 (※3)	2008 年度	△7,873	△733	△10
	2009 年度	△1,069	67	9
	2010 年度	2,388	151	11
1 株当たり 連結当期純利益 (円) (※4)	2008 年度	△236.86	△102.57	△4.77
	2009 年度	△29.20	9.46	4.28
	2010 年度	52.89	21.14	5.27
1 株当たり 配当金 (円)	2008 年度	3.0	4.0	4.0
	2009 年度	-	1.5	4.0
	2010 年度	8.0	4.0	4.0

(※1) 日立は米国会計基準を採用しているため、1 株当たり株主資本の額を記載しております。

(※2) 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純損益の額を記載しております。

(※3) 日立は米国会計基準を採用しているため、当社に帰属する当期純損益の額を記載しております。

(※4) 日立は米国会計基準を採用しているため、1 株当たり当社に帰属する当期純損益の額を記載しております。

(参考)共同出資者の当期連結業績予想

(単位:億円。括弧内の数値は前期実績)

会社名、決算期 及び公表日	株式会社日立製作所 (2012 年 3 月期) 2011 年 6 月 9 日公表	富士電機株式会社 (2012 年 3 月期) 2011 年 7 月 28 日公表	株式会社明電舎 (2012 年 3 月期) 2011 年 5 月 13 日公表
連結売上高	95,000 (93,158)	7,300 (6,890)	1,850 (1,677)
連結営業利益	4,000 (4,445)	220 (119)	70 (57)
連結経常利益(※1)	4,100 (4,322)	200 (72)	55 (46)
連結当期純利益(※2)	2,000 (2,388)	120 (151)	25 (11)

(※1) 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純損益の額を記載しております。

(※2) 日立は米国会計基準を採用しているため、当社に帰属する当期純損益の額を記載しております。

以 上

■報道機関問い合わせ先

株式会社日立製作所
ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
Tel:03-5208-9324 (ダイヤルイン)

富士電機株式会社
社長室 広報 IR 部
〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目 11 番 2 号
Tel:03-5435-7206 (ダイヤルイン)

株式会社明電舎
広報・IR 部 広報室
〒141-6029 東京都品川区大崎二丁目 1 番 1 号
Tel:03-6420-8100 (ダイヤルイン)